

## 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記については以下の表示による。

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は取得原価基準であり、評価方法は最終仕入原価法で行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却について

有形固定資産及び無形固定資産は、定額法により減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	0	0	0	0
減価償却引当資産	64,401,105	2,647,616	938,384	66,110,337
国際ペン活動基金資産	9,071,585	0	0	9,071,585
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	0	0	15,835,330
文芸振興活動基金資産	18,246,000	0	0	18,246,000
合 計	107,554,020	2,647,616	938,384	109,263,252

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	0	( — )	( 0 )	( 0 )
減価償却引当資産	66,110,337	( — )	( 66,110,337 )	( — )
国際ペン活動基金資産	9,071,585	( — )	( 9,071,585 )	( — )
ペン憲章啓発活動基金資産	15,835,330	( — )	( 15,835,330 )	( — )
文芸振興活動基金資産	18,246,000	( — )	( 18,246,000 )	( — )
合 計	109,263,252	( 0 )	( 109,263,252 )	( 0 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	85,065,369	29,092,349	55,973,020
建物附属設備	26,787,793	25,896,515	891,278
構築物	1,752,838	1,451,341	301,497
什器備品	11,953,256	9,881,029	2,072,227
ソフトウェア	727,488	727,488	0
合 計	126,286,744	67,048,722	59,238,022

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
助成金	独立行政法人国際交流基金	0	397,200	397,200	0	流動資産
	一般財団法人日本児童教育振興財団	0	500,000	500,000	0	流動資産
合 計		0	897,200	897,200	0	